



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,029	8.9	△59	—	△57	—	△37	—
2021年3月期	2,782	△31.7	△127	—	△121	—	△85	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△17.37	—	△4.3	△4.5	△2.0
2021年3月期	△40.47	—	△9.1	△9.1	△4.6

(注1) 2021年3月期および2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,302	867	66.6	398.76
2021年3月期	1,248	905	72.5	416.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 867百万円 2021年3月期 905百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	66	△43	△0	499
2021年3月期	△102	△36	15	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 現時点において、2023年3月期の配当金は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	22.1	37	—	43	—	29	—	13.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,176,000株	2021年3月期	2,174,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	32株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,175,234株	2021年3月期	2,122,750株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2022年5月23日に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を実施する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、当社ウェブサイト（<https://corp.micreed.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まり、円安の進行等の影響により、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言・外出自粛要請・飲食店への休業要請などから、特に8月及び9月において極めて厳しい環境となりました。9月末の緊急事態宣言解除を受け、10月以降は概ね回復傾向ではあったものの、2022年1月からは再び感染拡大局面に入り、まん延防止等重点措置が発出されるなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、食材管理に寄与する小パック商品や、調理の手間を削減する手間なし商品の拡充、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置明けには仕入応援キャンペーンを実施するなど、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、10月にはご購入いただいたお客様の店舗数が過去最高となり、11月・12月も過去最高を更新するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持・拡大に成功しました。ただし、お客様の月間購入額はコロナ禍前の水準には戻っていないこともあり、売上高の前年同月比は下表のとおりとなりました。

売上高 前年同月比 (%)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	196.4	113.5	90.8	91.2	72.1	69.5	103.0	118.3	137.5	152.7	100.9	117.8

以上の結果、当事業年度の売上高は3,029百万円（前事業年度比8.9%増）、営業損失は△59百万円（前事業年度は△127百万円の営業損失）、経常損失は△57百万円（前事業年度は△121百万円の経常損失）、当期純損失は△37百万円（前事業年度は△85百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,302百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたことによる需要回復に伴い、売掛金が48百万円増加したこと、商品及び製品が43百万円増加したこと、及び法人税の還付に伴い未収還付法人税等が46百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は435百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。これは主に売上増加に伴う仕入の増加により買掛金が79百万円増加したこと、及び3月の経費増により未払金が10百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は867百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に当期純損失の計上等により利益剰余金が37百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は499百万円と前事業年度末に比べ22百万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは66百万円の収入（前事業年度は102百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失△57百万円、売上債権48百万円の増加、棚卸資産44百万円の増加、仕入債務79百万円の増加、減価償却費64百万円、及び法人税等の還付額46百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出（前事業年度は36百万円の支出）となりました。これは主に販売・購買システムとECサイトの改修による無形固定資産の取得35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前事業年度は15百万円の収入）となりました。これは主にリース債務の返済による支出0百万円によるものです。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う緊急事態宣言、飲食店等への休業・時短営業要請、及び一般市民への外出自粛要請等により国内経済は大きな影響を受けました。足元ではまん延防止等重点措置などの規制は解除されているものの、いまだ新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりが続いており、消費者心理に少なからず影響を与えている状況です。新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期を見通すことは困難であり、当社においても引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

(財政状態及びキャッシュ・フローの悪化リスクについて)

当社の主要顧客である飲食店が休業もしくは時短営業を行ったり、一般市民が外出を自粛することで、飲食店の稼働が大きく落ち込んでいることを受け、当社売上高も新型コロナウイルスの感染拡大前と比べて大きく減少しております。ただし、当社の場合、2022年3月末時点で約5億円と事業規模に比べて潤沢な現金及び預金を保有していることと、固定費の小さい事業体質であることから、仮に現在の売上状態が数年間継続してしまったとしても、事業運営には大きな支障は出ない見込みであります。

(従業員の感染リスクに対する取り組みについて)

当社は、感染拡大の防止及び従業員の安全を考慮し、マスクの支給や出勤前の検温、試食会の禁止などの取り組みを実施するとともに、事業継続に必要最低限の従業員のみをオフィス勤務とし、その他の従業員に関しては原則、在宅勤務をすることといたしております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や緊迫するウクライナ情勢を背景に、わが国の経済も先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、ワクチン接種の普及や新しい生活様式の浸透などによる変化が進み、経済活動は緩やかな回復基調へ向かうことが期待されます。

このような環境の中、当社は、お客様のニーズに可能な限り対応し、継続的に支持いただける基盤を作り上げてまいります。また、アフターコロナに備えるべく、以下の準備を進めてまいります。

① 集客力の向上

当社は既に1万店舗を超える飲食店からご利用いただいておりますが、それでもまだ当社やその商品・サービスをご存じない飲食店も多数存在しております。それらの潜在顧客に対し、WEBサイトを強化し、WEBによる認知度向上を図るほか、提携先の代理店からの紹介なども活用しながら潜在顧客へリーチし、顧客数拡大を図ってまいります。

② 商品・サービスの強化

当社のおいしく便利な商品・サービスを強化するため、今後さらに新商品・サービスの開発を進め、お客様の満足につながるよう努めてまいります。

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を合理的に算出することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき予想値を算定いたしました。今後、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などが発令されないという前提条件の下、足元の実績をベースに算定しております。

以上の結果、売上高3,700百万円、営業利益37百万円、経常利益43百万円、当期純利益29百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476	499
売掛金	354	403
商品及び製品	108	152
原材料及び貯蔵品	0	1
前払費用	6	5
未収入金	5	6
未収消費税等	20	6
未収還付法人税等	46	0
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	1,018	1,074
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	7	7
減価償却累計額	△4	△4
建物 (純額)	2	2
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	56	60
減価償却累計額	△40	△51
工具、器具及び備品 (純額)	15	9
リース資産		
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産 (純額)	1	0
有形固定資産合計	19	12
無形固定資産		
ソフトウェア	155	134
無形固定資産合計	155	134
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	16	35
その他	39	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	55	81
固定資産合計	229	228
資産合計	1,248	1,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	329
リース債務	0	0
未払金	72	82
未払費用	1	1
未払法人税等	0	0
預り金	2	2
その他	1	1
流動負債合計	328	418
固定負債		
リース債務	0	—
退職給付引当金	11	14
資産除去債務	1	1
固定負債合計	14	16
負債合計	343	435
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	89
資本剰余金		
資本準備金	435	436
資本剰余金合計	435	436
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	376	338
利益剰余金合計	379	341
自己株式	—	△0
株主資本合計	905	867
純資産合計	905	867
負債純資産合計	1,248	1,302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,782	3,029
売上原価		
商品期首棚卸高	130	108
当期商品仕入高	1,848	2,078
合計	1,978	2,187
他勘定振替高	27	21
商品期末棚卸高	108	152
売上原価	1,842	2,012
売上総利益	940	1,017
販売費及び一般管理費	1,068	1,076
営業損失 (△)	△127	△59
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
給付金収入	5	—
情報提供料	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	6	2
経常損失 (△)	△121	△57
税引前当期純損失 (△)	△121	△57
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等還付税額	△25	—
法人税等調整額	△10	△19
法人税等合計	△35	△19
当期純損失 (△)	△85	△37

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	77	424	424	2	469	472	—	975	975
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	11	11	11	—	—	—	—	23	23
剰余金の配当	—	—	—	—	△7	△7	—	△7	△7
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△85	△85	—	△85	△85
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	11	11	11	—	△93	△93	—	△69	△69
当期末残高	89	435	435	2	376	379	—	905	905

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	89	435	435	2	376	379	—	905	905
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	0	—	—	—	—	0	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△37	△37	—	△37	△37
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	0	0	0	—	△37	△37	△0	△37	△37
当期末残高	89	436	436	2	338	341	△0	867	867

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△121	△57
減価償却費	63	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	79	△48
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	79
未払金の増減額 (△は減少)	△14	10
未払費用の増減額 (△は減少)	0	0
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△20	14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	—
預り金の増減額 (△は減少)	0	△0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	△0	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△3	△1
その他の資産・負債の増減額	0	△0
小計	△54	19
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△48	△0
法人税等の還付額	—	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△1
無形固定資産の取得による支出	△25	△35
保険積立金の積立による支出	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23	0
配当金の支払額	△7	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124	22
現金及び現金同等物の期首残高	601	476
現金及び現金同等物の期末残高	476	499

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

○収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

○時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)
株式会社カクヤス	272

(注) 当社は業務用食材通販事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)
株式会社カクヤス	336

(注) 当社は業務用食材通販事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	416.18円	398.76円
1株当たり当期純損失(△)	△40.47円	△17.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△85	△37
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△85	△37
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,122,750	2,175,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権 (株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。